

事業報告書

〔自 平成 27(2015)年 4 月 1 日 至 平成 28(2016)年 3 月 31 日〕

1. 事業概要

平成 27(2015)年度も、これまで同様「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ことを目的に、生活・自然環境、社会福祉、教育文化等の現代社会の諸課題に対して正面から向き合う研究や事業活動に対して助成を行うとともに、自主事業として、アジア非営利セクター国際会議(ICANS)を始めとした多くの報告会・シンポジウムを開催した。そして、これらの活動を財団広報誌「JOINT」や年次報告書などの刊行物の発行や財団ホームページにおいて積極的に発信することにより、社会の多様なステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図り、新たな社会課題の芽の発見や、その解決に向けた取り組みが生まれることを目指した。

具体的な内容は以下の通り。メインとなる 3 助成プログラム(研究・国際・国内)の助成規模を維持しつつ、東日本大震災対応分についても必要規模を確保し、被災者の地元コミュニティにおける自立を促す復興支援を行った。また、東南アジア各国の再生可能エネルギーの実践者・研究者を招いた国際シンポジウム「地域の再生可能エネルギー ～私たちの未来のために～」やアジア各国の非営利セクターを支援する組織による共通の「場」作りと知見の共有、将来の協働に向けたアイデア・企画作りを主な狙いとした「アジア非営利セクター国際会議(ICANS)」などを開催した。

- (1) 「研究助成」「国際助成」「国内助成」の 3 プログラムにて、それぞれ 1 億円の助成規模を維持。
- (2) 引き続き国内助成プログラム内に東日本大震災対応の「特定課題」を設定。当年度のテーマは「入居者自らの力による復興公営住宅におけるコミュニティづくりを目指して」。
- (3) 各公募プログラムと並行して、それぞれのプログラムの成果を発信する報告会・研究会を多数開催。大規模なものとしては、国際シンポジウム「地域の再生可能エネルギー ～私たちの未来のために～」(10 月開催)と「アジア非営利セクター国際会議(ICANS)」(1 月開催)。
- (4) イニシアティブプログラムにて、コミュニティ財団や地域ファンドの基盤整備、NPOや地域で活躍する若手の人材育成を支援。

<平成 27(2015)年度助成実績>

助成プログラム		応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
公	研究助成プログラム	699	32	100,000	100,000
	(共同)	347	17	80,000	80,000
	(個人)	352	15	20,000	20,000
募	国際助成プログラム	71	15	82,890	100,000
	国内助成プログラム	311	27	130,000	130,000
	(一般枠)	298	22	100,000	100,000
	(東日本大震災対応)	13	5	30,000	30,000
非 公 募	イニシアティブプログラム	—	5	17,800	20,000
	社会コミュニケーションプログラム	—	2	2,930	10,000
計			81	333,620	360,000

II. 助成内容

1. 研究助成プログラム

当年度も助成テーマを継続し、未来に向けて斬新なビジョンを提案する、意欲的な共同研究及び個人研究のプロジェクトを募集した。前年度同様、公募期間に東京と京都において「助成対象者ワークショップ」を開催し、助成の趣旨や成果の発信に努めた。その結果、応募数は前年度とほぼ同数ながら、選考委員会からは助成の趣旨を踏まえた意欲的な応募が顕著であったことが指摘された。

また、助成の成果の発信・普及のため、終了した助成プロジェクトの実施報告書を冊子にまとめ、関係者・関係機関に配布した。

＜カテゴリーA＞ 共同研究助成

＜カテゴリーB＞ 個人研究助成

(1) テーマ： 「社会の新たな価値の創出をめざして」

(2) 公募期間： 2015年5月11日～9月4日

(3) 助成実績

上段：2015年度

(下段：2014年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
699	32	100,000	100,000	4.6%
(691)	(31)	(97,300)	(100,000)	(4.5%)

上段：2015年度

(下段：2014年度)

《2015年度の内訳》

	応募件数	助成件数	採択率
共同研究助成＜A＞	347件 (351件)	17件 (17件)	4.9% (4.8%)
個人研究助成＜B＞	352件 (340件)	15件 (14件)	4.3% (4.1%)
合計	699件 (691件)	32件 (31件)	4.6% (4.5%)

2. 国際助成プログラム

前年度に引き続き、アジア地域が直面する共通課題の解決を目指すというプログラム趣旨を踏襲しつつ、特に「2国以上の地域実践者による国を越えた現場訪問・相互交流の実施」に重点を置き、多国間の「学びあい」を重視した。また、前年度までの成果を踏まえ、これまで日本と東南アジア4カ国(タイ、インドネシア、ヴェトナム、フィリピン)に限定していた対象地域を、日本を含む東アジアと東南アジア合わせて18の国・地域へ拡大し、(A)高齢化社会、(B)多文化社会の2テーマに対する各国レビューや成果物・提言作成への助成を行った。

また、前年度までの助成プロジェクトを対象に、成果検証・発信型の助成(フォーラム助成)を実施し、3つの助成領域(高齢化社会、多文化社会、身近な環境をめぐる合意形成/再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取り組み)から各1件ずつ助成を行った。

公募プログラムと並行し、2014 年度に実施した「再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取り組み」への助成プロジェクト参加者を中心に、アジア 5 カ国（インドネシア・韓国・タイ・フィリピン・ベトナム）と日本各地の実践者や研究者による国際シンポジウム『地域の再生可能エネルギー～わたしたちの未来のために～』を秋山記念生命科学振興財団他との共催にて 2015 年 10 月北海道で開催した。

(1) テーマ： 「アジアの共通課題と相互交流：学びあいから共感へ」

(2) サブテーマ： (A) 高齢化社会

(B) 多文化社会

(C) 環境・再生エネルギー（フォーラム助成のみ）

(3) 対象国： 東南アジア・北東アジア各国（日本含む）

(4) 公募期間： 2015 年 4 月 13 日～6 月 12 日

(3) 助成実績

上段：2015 年度

（下段：2014 年度）

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
〈公募〉 68 (73)	12 (14)	59,890 (83,200)	60,000	17.6% (19.2%)
〈フォーラム助成〉 3	3	23,000	25,000	—
計		82,890 (83,200)	85,000 (100,000)	—

3. 国内助成プログラム

〈一般枠〉

当年度も「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティー地域に開かれた仕事づくりを通じて」をテーマに設定しプログラムを実施した。人口減少・高齢化が進む中で、地域活動の担い手の高齢化は、各地に共通した課題となっている一方で、若い世代の中には、地域の多様な主体と連携し、地域課題の解決に取り組む事業を創出し、自らの暮らしをたてていこうとする動きが芽生えている。こうした気運を加速することが、各地の持続可能な地域づくりにつながるのではないかという考えのもと助成を行った。過去に助成をしたプロジェクトを対象とする「検証・提言助成」も昨年度に引き続き実施した。

また、助成対象者の成果の発信並びに助成事業終了後の持続的運営につながる支援を目的に、「寄付月間」（官民連携で 2015 年 12 月に実施された寄付促進のキャンペーン）に連動して、助成事業の報告と寄付について考えるイベントを全国 4 か所で開催した。

「活動助成」 日本全国を対象とし、それぞれの地域資源を活用し、地域課題に取り組む仕事の創出とその担い手の育成を目指す取り組み

「検証・提言助成」 過去にトヨタ財団の助成を受けたプロジェクトを対象とし、プロジェクトの成果やその後の展開などについて検証し、それを踏まえて類似の地域や社会全体への提言をまとめ、発信する取り組み

(1)テーマ： 「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティー地域に開かれた仕事づくりを通じて」

(2)公募期間： 2015年9月1日～10月7日

(3)助成実績

上段：2015年度
(下段：2014年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
298 (417)	22 (26)	100,000 (100,000)	100,000 (100,000)	7.4% (6.2%)

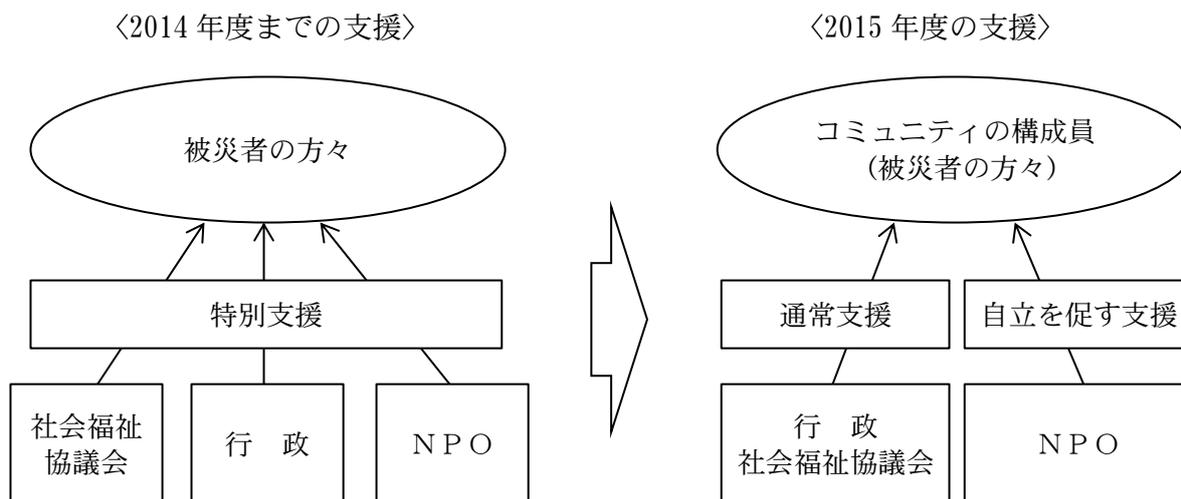
《2015年度の内訳》

	応募件数	助成件数	採択率
活動助成	280件	18件	6.4%
検証・提言助成	18件	4件	22.2%
合計	298件	22件	7.4%

《特定課題》

東日本大震災被災地における「入居者の手による、復興(災害)公営住宅におけるコミュニティづくり」を基本テーマに公募を行った。復興(災害)公営住宅入居者も“特別な支援の対象者”から“コミュニティの構成員”として自立をしていただく段階に来ているとの考えから、入居者自身による夏祭りの開催、敷地内の植栽の実施等により、入居者間の人間関係づくりの基礎固めを行うことを主目的としたプロジェクトへの支援を行った。

また、2014年度助成案件の成果発信を行うために、自治体を始めとした多くの復興支援関係者を対象とした報告会を仙台、いわき、石巻、釜石の4か所で実施した。



(1)公募期間： 2015年11月2日～11月27日

(2)応募資格： 岩手、宮城、福島の被災地で仮設住宅等への支援に取り組んだ実績のある非営利法人・任意団体で、復興公営住宅の関係団体との共同や情報共有の経験と能力を有するもの

(3) 助成実績

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
13	5	30,000	30,000	38.4%

《2015年度の内訳》

	岩手	宮城	福島	その他	計
応募件数	2	7	2	2	13
助成件数	1	3	1	0	5

4. イニシアティブプログラム

当年度も、NPOの基盤強化など、非営利セクターの発展に資するプロジェクトや、他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなど、将来の新しいプログラムの開発に資するためのプロジェクトを支援した。助成実績としては、NPOの基盤強化につながる人材育成や、非営利法人等に関する調査活動、NPO法制定に関わる記録の公文書化への助成を行った。また、アジアに関心を持つ研究者と一般市民が行う市民研究プログラムの構築への支援を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成も行った。

○助成実績

上段：2015年度
(下段：2014年度)

助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
5	20,000	17,800
(10)	(45,000)	(46,200)

5. 社会コミュニケーションプログラム

本年度も引き続き、全プログラムを対象に助成プロジェクトの成果や方法などを社会に発信・普及させることを目的に助成を行った。助成実績としては、イニシアティブプログラムにて公益法人協会が行った英国チャリティ制度に関する調査報告書の出版(1件・120万円)に対し支援を行うとともに、国内助成プログラム東日本大震災特定課題にて支援したプロジェクトの社会発信として、いわき市の災害公営住宅入居者の現状と課題についての提言活動(1件・173万円)に対する助成を行った。

○助成実績

上段：2015年度
(下段：2014年度)

助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
2	10,000	2,930
(2)	(10,000)	(6,200)

III. その他の活動

1. 広報活動

プログラム部門と連携した座談会等を企画し、その成果を広報誌(JOINT)誌面やウェブサイトで発信するなどプログラム部門との連携を強化した。併せて年次報告書(和・英)も発行した。

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第18号	2015年4月10日	地域の活動を支援するために	5,000
第19号	2015年10月24日	今、望まれるソーシャルインパクト	
第20号	2016年1月25日	社会に対する「知」の貢献	

2. アジア非営利セクター国際会議(ICANS)の開催

2016年1月に、東京・国際文化会館で「アジア非営利セクター国際会議(ICANS)」を開催した。本会議はトヨタ財団主催、国内外8団体共催・協力で、海外58名(北東アジア・東南アジア・米国等)を含む助成財団、業界支援団体、研究機関等より約120名が参加した。会議ではアジアにおける非営利セクターの現況、新たな事例、共通の社会課題等について報告と議論、及び今後のアジア域内協力に向けた企画作りを行った。

テーマ	アジア非営利セクターの新たな展開と日本とのつながり 「共有された未来」に向けた協働のかたち		
開催日	2016年1月21日(木)～22日(金)		
場 所	国際文化会館(東京)		
主要団体	主 催： トヨタ財団 共 催： 公益法人協会、日本NPOセンター 協 力： 国際交流基金アジアセンター、助成財団センター パートナー： アジア財団、アジア・フィランソロピー・サークル 南都公益基金会、ロックフェラー兄弟基金		
会議構成	21日	全体会1	アジアにおける非営利セクターの過去・現在・未来
		全体会2	アジア各国における非営利セクターの現状
		分科会1	非営利セクターにおける新たな動き (a)社会的企業・社会的投資 (b)コミュニティ財団・地域ファンド (c)ソーシャル・ファンドレイジング
	22日	分科会2	アジアの社会的課題に対する非営利セクターの役割 (a)高齢化 (b)環境 (c)地方の再生
		全体会3	アジア域内ネットワークと協働の意味
		全体会4	将来の協力に向けて(グループワーク)

3. 報告会の開催

助成対象者間のネットワーク作り、研究や事業に関する情報交換、助成プロジェクトの成果向上などを目的に報告会を開催した。開催概要は以下のとおり。

開催日	タイトル	開催地	参加者
2015年4月11日	研究助成プログラム 2014年度助成対象者 ワークショップ	東京	助成対象者など 約60名
2015年4月11日	国内助成プログラム 2013・2014年度助成 対象者ワークショップ	東京	助成対象者など 約30名
2015年4月21日	東日本大震災特定課題 2014年度対象者 中間報告会	仙台	助成対象者 約20名
2015年7月4日	研究助成プログラム 2014年度助成対象者 ワークショップ	京都	助成対象者など 約40名
2015年10月3日 ～5日	国際ワークショップ・シンポジウム 『地域のための再生可能エネルギー —日本とアジアから考える』	札幌	約150名(うち 海外参加者10名)
2015年10月22日	東日本大震災特定課題 2014年度対象者 最終報告会	仙台	助成対象者 約20名
2016年3月1日	トヨタNPOカレッジ「カイケツ」キック オフシンポジウム	東京	約200名

IV. 会議実績

理事会

第26回理事会〔平成27年6月10日(水)〕

1. 平成26年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 平成27年度イニシアティブプログラム助成対象の決定について
3. 平成27年度社会コミュニケーションプログラム助成対象の決定について
4. 第11回評議員会の日時・場所・目的である事項について
報告事項
 1. 評議員選定委員会開催報告及び改選後の評議員について

第27回理事会〔平成27年9月24日(木)〕

1. 平成27年度国際助成プログラム助成対象の決定について
2. 平成27年度イニシアティブプログラム助成対象の決定について
3. 平成27年度社会コミュニケーションプログラム助成対象の決定について
4. 選考委員の選任について(国内助成プログラム・国内助成プログラム東日本大震災特定課題)
報告事項
 1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
 2. 国際助成プログラム助成金贈呈式について

第28回理事会(書面)〔平成28年2月1日(月)〕

1. 第12回評議員会の日時・場所・目的である事項について

第29回理事会〔平成28年3月15日(火)〕

1. 平成27年度研究助成プログラム助成対象の決定について
2. 平成27年度国内助成プログラム「一般枠」助成対象の決定について
3. 平成27年度国内助成プログラム東日本大震災特定課題助成対象の決定について
4. 平成27年度イニシアティブプログラム助成対象の決定について
5. 平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)事業計画書(案)及び収支予算書等(案)について
6. 選考委員の選任について(研究助成プログラム・イニシアティブプログラム等)
7. 職員関係規程の一部改訂について
報告事項
 1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
 2. 研究助成・国内助成プログラム助成金贈呈式について
 3. アジア非営利セクター国際会議開催報告

評議員会

第11回評議員会〔平成27年6月29日(月)〕

1. 平成26年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件

報告事項

1. 評議員選定委員会開催報告及び改選後の評議員について

第12回評議員会〔平成27年3月15日(火)〕

報告事項

1. 平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)事業計画及び収支予算書等について
2. 研究助成・国内助成プログラム助成金贈呈式について
3. アジア非営利セクター国際会議開催報告

研究助成プログラム選考委員会

選考準備会	平成27年10月23日(金)
選考委員会	平成27年1月22日(金)

国際助成プログラム選考委員会

選考準備会	平成27年7月7日(火)
選考委員会	平成27年8月5日(水)

国内助成プログラム選考委員会

選考委員会(特定課題)	平成27年12月24日(木)
選考委員会(一般枠)	平成28年1月27日(木)

イニシアティブプログラム等選考委員会

第1回 選考委員会	平成27年5月26日(火)
第2回 選考委員会	平成27年9月3日(木)
第3回 選考委員会	平成28年2月25日(木)

助成金贈呈式

研究助成・国内助成プログラム

平成 27 年 4 月 10 日(金)

(於ハイアットリージェンシー東京)

国際助成プログラム

平成 27 年 10 月 26 日(月)

(於ハイアットリージェンシー東京)

V. 附属明細書

平成 27(2015)年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。